

世界 World

日本の輸出増に一般機械が貢献

ジェトロ海外調査部国際経済課 中村 江里子

2014年の日本の輸出は、数量ベースで0.6%増と4年ぶりにプラスに転じた。だが円安基調も2年目に入ったことを踏まえれば、この伸びはやや物足りないと思える向きが多い。円安は時間差をもって輸出量の増加に貢献するという見方が一般的だが、この効果は過去に比べて弱まったのだろうか。本稿では、過去の円安時と14年それぞれにおける個別商品の輸出量を比較分析することで輸出量全体の動きが鈍い要因を探り、併せて14年に輸出が好調だった商品を追う。

輸送機器の輸出けん引力は弱化

2014年の日本の輸出を品目別に見ると、4,614品目のほぼ半数にあたる2,376品目で輸出量が前年に比べて増加した^注。これら品目の合計額は34兆5,940億円、総額に占める割合は47.3%と、金額ベースでもほぼ5割にあたる。(表1)

過去の円安時はどうか。為替が円安に変化して2年目に輸出量が前年比プラス(7.8%)を記録した06年と比較してみる。輸出量が増加した品目は2,515品目。

全4,808品目のうちほぼ半数に相当し、品目数では14年と似た状況だった。しかし金額では56兆4,290億円と、総額に占める割合は75.0%に上り、14年に比べると総額に占める割合は1.5倍だった。

この差はどこで生じたのか。商品分類ごとに見るとその要因が浮かび上がる。06年の数量増加品目の金額構成比で最大だったのは輸送機器(29.4%)だった。次いで一般機械(20.1%)、電気機器(20.0%)となっており、主力輸出品の輸送機器が輸出をけん引していた。一方、14年の最大品目は一般機械(22.2%)で、電気機器(20.1%)、化学品(16.4%)が続く。かつて存在感を示した輸送機器の比重は15.3%まで下がり、その輸出けん引力は弱まった。輸送機器業界ではこの間、急激な円高や東日本大震災によるサプライチェーンの分断などを経て、地産地消への動きを強めている。このため、14年は円安基調であっても輸送機器の輸出量はそれほど伸びず、これが輸出量全体の緩やかな伸びの一因にもなっている。

半導体製造関連輸出が伸長

一方、一般機械については、06年、14年ともに、輸出が一定量増加する動きを示した。では、14年は特にどの品目が伸びたのか。一般機械の中で、輸出が伸びた品目を額の大きい順に並べたのが表2である。特徴の一つは、半導体関連品目が上位にきていること。同表では上位15品目のみを示しているが、半導体製造装置の関連では半導体ウエハー製造機器、デバイス・集積回路の組み立て機器など、その他品目でも増加している。

その要因の一つとして、世界の半導体市場が上向きにあることが挙げられる。世界景気の回復に伴い、13年後半からスマートフォンやモバイル機器を中心に半

表1 輸出数量が増加した品目(2006、14年) (単位:10億円、%)

	2006年			2014年		
	品目数	輸出額	構成比	品目数	輸出額	構成比
輸出総額	4,808	75,246	—	4,614	73,093	—
輸出数量が増加した品目	2,515	56,429	100.0	2,376	34,594	100.0
一般機械	267	11,319	20.1	253	7,683	22.2
電気機器	155	11,258	20.0	146	6,960	20.1
輸送機器	74	16,613	29.4	73	5,305	15.3
精密機器	101	2,951	5.2	101	2,623	7.6
化学品	525	6,635	11.8	449	5,659	16.4
鉄鋼	160	2,923	5.2	146	2,095	6.1
食料品	246	310	0.5	277	326	0.9

注:①HS6桁ベース。ただし2006年はHS2002基準、14年はHS2012基準。②04~06年、12~14年に輸出実績があり、かつ輸出数量データがそろった品目。③構成比は数量増加品目の輸出合計額に対する割合。④商品分類は以下の通り。一般機械(84類)、電気機器(85類)、輸送機器(86~89類)、精密機器(90~91類)、化学品:23~40類、鉄鋼:72~73類、食料品:01~24類
 資料:財務省「貿易統計」を基に作成

表2 主な輸出数量増加品目（2014年、一般機械）

品目名	輸出額 (億円)	輸出数量	数量 増加幅	数量増加幅 国・地域別トップ3		
				1位	2位	3位
半導体デバイス、集積回路製造機器	6,717	7,143	台 914	中国	アイルランド	韓国
メカニカルショベル（上部構造が360度回転するもの）	6,675	124,126	台 10,911	米国	オランダ	ベトナム
その他の機械類—その他のもの	5,109	942,068	台 366	サウジアラビア	韓国	南アフリカ共和国
マシニングセンター	4,760	52,562	台 32,752	香港	中国	ベトナム
半導体製造装置の部分品、附属品	3,369	15,563	トン 1,194	韓国	アイルランド	米国
車両用エンジン（1000cc 超）	2,748	239	万台 17	中国	アラブ首長国連邦	フランス
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	2,662	1,949	トン 7	米国	ハンガリー	シンガポール
ボールベアリング	2,055	87,389	万台 10,199	香港	中国	米国
旋盤（数値制御式のもの）	1,855	13,359	台 551	オランダ	ベトナム	台湾
湯沸器、乾燥機、蒸留用機器などの部分品	1,848	67,272	トン 3,407	中国	ドイツ	イタリア
船舶用エンジンの船外機	1,716	557,872	台 31,041	米国	中国	エクアドル
産業用ロボット	1,538	92,232	台 23,320	中国	香港	オランダ
その他の機械類—その他のもの（部分品）	1,411	13,976	トン 743	米国	中国	英国
気体ポンプ、気体圧縮機	1,379	189	万台 3	ポーランド	英国	チェコ
フロントエンド型ショベルローダー	1,349	22,745	台 3,443	米国	エジプト	ベトナム

注：品目分類はHS6桁ベース
資料：表1に同じ

導体需要が増大し、大手メモリーメーカーは生産増強に向けて積極的に投資している。こうした状況から、国内半導体製造装置メーカーの受注も活況が続く。日本半導体製造装置協会によると、14年度における日本製半導体製造装置の販売額は前年度比14.7%増の1兆2,936億円と、リーマン・ショック後の最高値を更新した。

世界景気の緩やかな回復は、半導体以外の分野でも投資拡大を促進させる追い風となった。実際、生産設備の増強に向けた動きが数量増加品目にも色濃く表れている。その代表例は、マシニングセンター（異種加工が可能な数値制御工作機）や数値制御式の旋盤などの工作機械、産業用ロボットだ。特にマシニングセンターと産業用ロボットは、14年の輸出台数が過去最高を記録した。日本工作機械工業会によれば、14年の工作機械受注額は前年比35.1%増の1兆5,093億円。07年に次ぐ過去2番目の高水準となり、このうち外需向けは41.4%増の1兆130億円で、初の1兆円超えとなった。

米国経済の復調が建機輸出を後押し

輸出先別に見ると、上位15品目のうち、米国は5品目で数量の増加幅が最も大きかった。特に建設・鉱山用機械では、メカニカルショベルは全体の増加幅のほぼ半分、フロントエンド型ショベルローダーは約9割を米国が担った。研削盤などの工作機械類でも米国向け輸出台数は伸びており、米国経済の復調ぶりが見

て取れる。14年に初の1兆円超えとなった工作機械の外需受注額をけん引したのも米国だ。日本工作機械工業会は、米国における工作機械への需要は航空機や自動車、エネルギーなど幅広い分野において今後2～3年は堅調であり、こうした需要をうまく取り込むことが鍵になるとみている

景気回復途上にあるとされる欧州への輸出も、アイルランド向けの半導体製造装置関連やオランダ向けの旋盤、メカニカルショベルをはじめ、フランス、ハンガリーなど、中東欧を含む幅広い諸国で増大した。

アジアでは、多くの品目で中国向け輸出量が増加、4品目でトップとなった。半導体デバイス・集積回路の製造装置では増加幅の約6割、湯沸器、乾燥機などの部分品では約7割、車両用エンジン、産業用ロボットでは約4割を中国向けが占めた。減速方向にあるとされる中国経済だが、上述した輸出品目における存在感は相変わらずといえよう。

中国以外のアジア新興国ではベトナム向け輸出の活況が目立つ。建設・鉱山用機械や工作機械の同国向け輸出台数が増加、表外品目でも、農業用トラクターやミシンの部品など幅広い品目で増加した。タイ、インドネシアなどで成長鈍化が見られる一方、ベトナム経済は上向いており、それがアジア新興国向け輸出量の中でも表れた形となっている。



注：HS6桁ベース。調査品目数は、2006年：4,808品目（HS2002基準）、2014年：4,614品目（HS2012基準）。いずれも当該年を含む過去3年に輸出実績があり、輸出数量のデータがそろった品目。